

# I 概況

## 1 一般状況

本県の国民健康保険の世帯数は、令和元年度末で257,571世帯であり、前年度より4,612世帯減少（△1.76%）した。被保険者数は令和元年度末で408,941人で、前年度比12,504人の減（△2.97%）となった。（表－1、図－1）

被保険者数の種別の動向をみると、退職者医療制度の対象である退職被保険者等については、令和元年度末で89人となり、前年度比1,516人の減（△94.5%）となった。一方、一般被保険者は令和元年度末現在408,852人で、前年度比10,988人の減（△2.6%）となった。（図－2）

被保険者の資格の異動については、異動増・異動減ともに社会保険の離脱加入によるものが最も多かった。（図－3、図－4）

表－1 被保険者状況

	国民健康保険 各年度末現在		福島県総数 翌年4.1現在		協会けんぽ 各年度末現在		A/C (%)	B/D (%)	E/D (%)
	世帯数A	被保険者数B	世帯数C	人口D	事業所数	加入者数E			
27年度	293,946 98.10	496,614 95.95	738,871 101.23	1,903,383 98.78	31,711 105.93	651,158 101.43	39.78	26.09	34.21
28年度	281,719 95.84	467,509 94.14	742,668 100.51	1,886,317 99.10	33,270 104.92	666,661 102.38	37.93	24.78	35.34
29年度	270,633 96.06	442,379 94.62	744,777 100.28	1,867,150 98.98	34,301 103.10	673,891 101.08	36.34	23.69	36.09
30年度	262,183 96.88	421,445 95.27	748,247 100.47	1,848,516 99.00	35,273 102.83	674,052 100.02	35.04	22.80	36.46
元年度	257,571 98.24	408,941 97.03	752,633 100.59	1,830,006 99.00	35,902 101.78	673,113 99.86	34.22	22.35	36.78

備考

- 1 下段は、対前年比（%）である。
- 2 福島県総数の世帯数及び人口は、翌年4月1日現在のものである。  
（県統計課 福島県現住人口調査年報より抜粋）
- 3 「協会けんぽ」については、「協会けんぽ 事業年報」より抜粋

図-1 年度別被保険者数及び世帯数  
(各年度末現在)

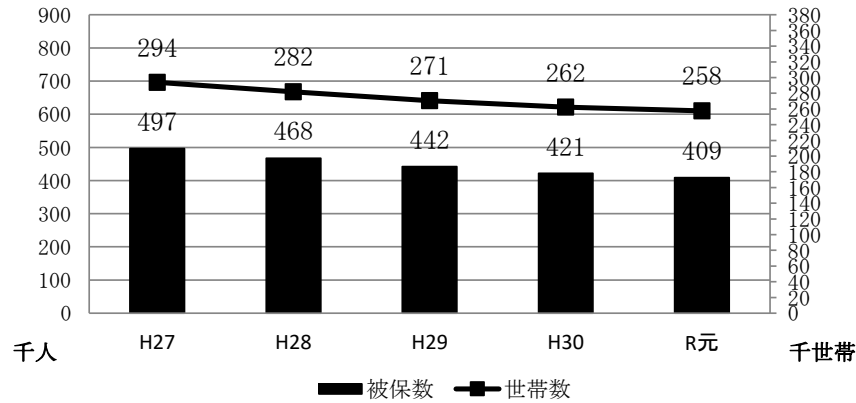


図-2 被保険者数の推移  
(各年度末現在)

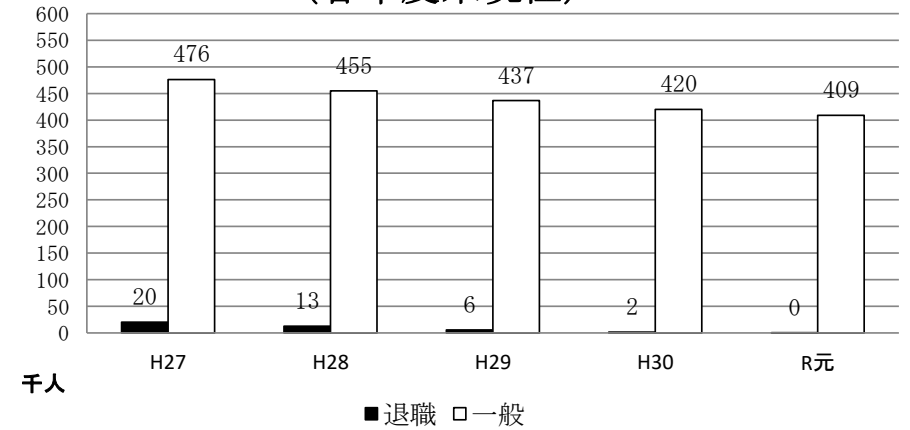


図-3 被保険者増減状況 異動増

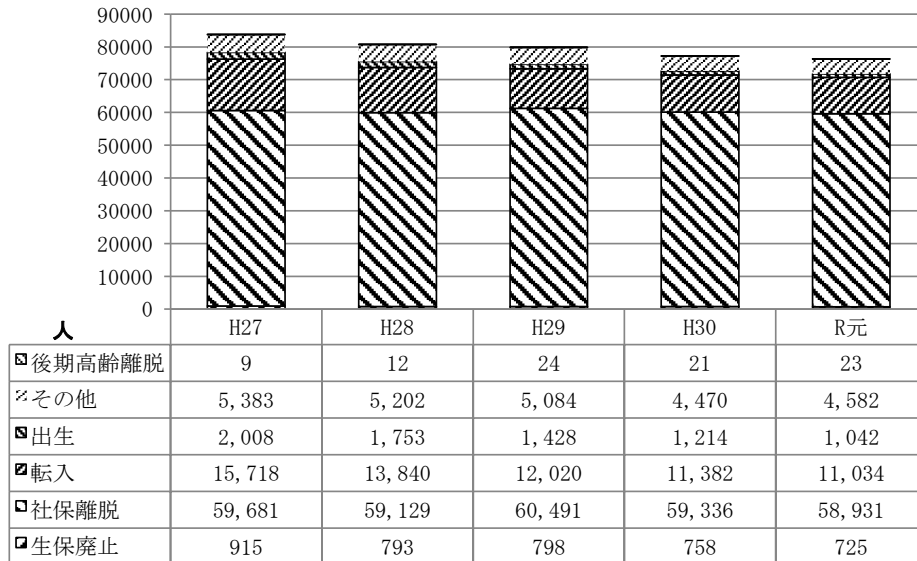
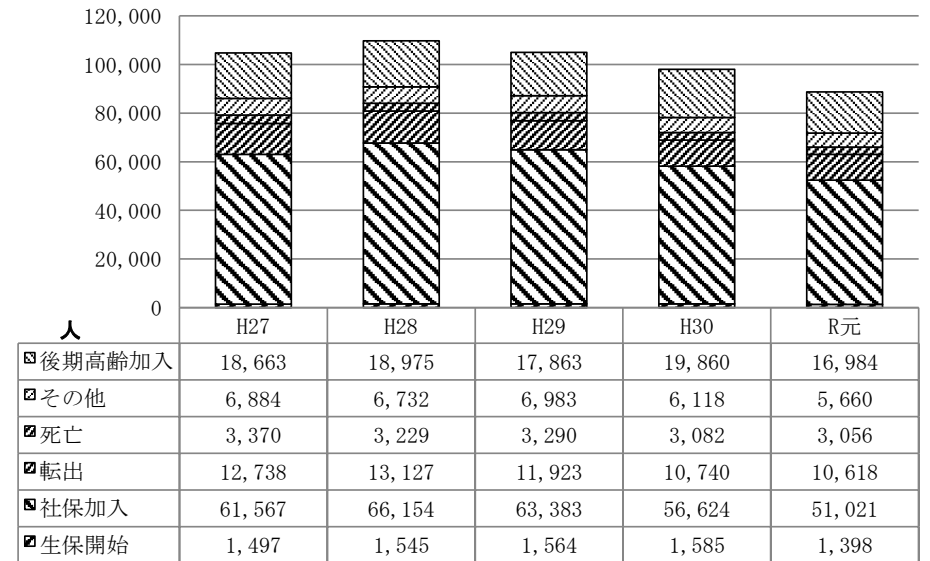


図-4 被保険者増減状況 異動減



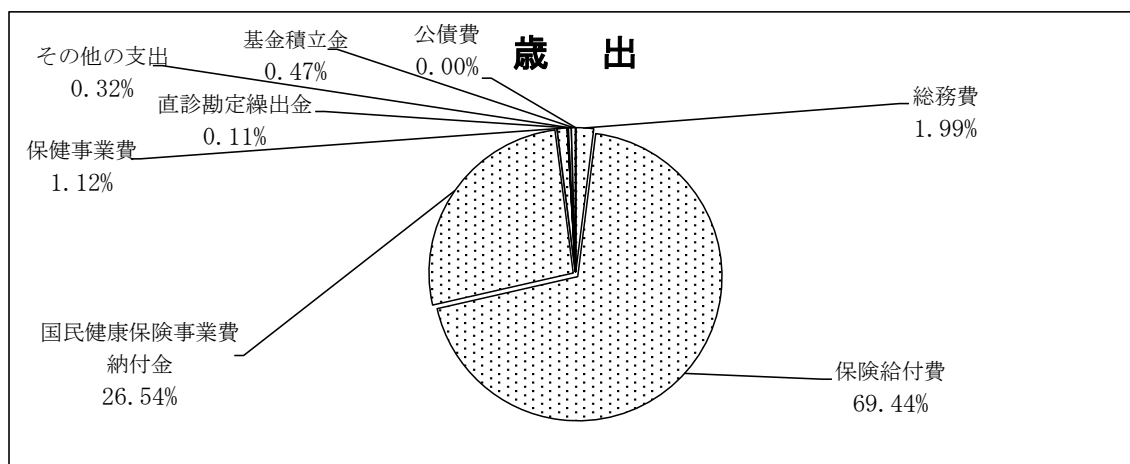
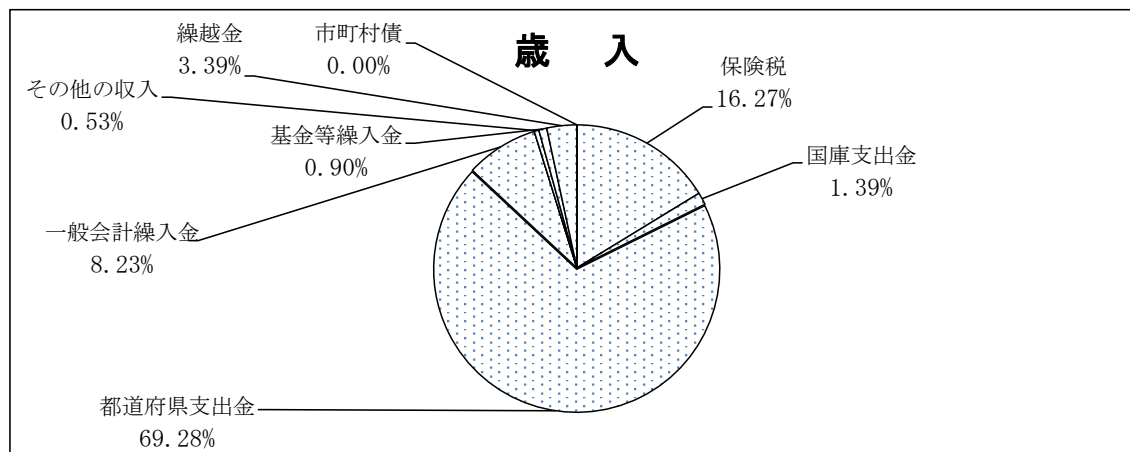
## 2 収支状況

令和元年度における県内市町村及び国民健康保険組合の国民健康保険事業の収支決算状況は、歳入総額2,013億5,875万円で、前年度比5.06%の減、歳出総額が1,939億7,144万円で前年度比5.35%の減となった。市町村及び国民健康保険組合の収支決算状況の内訳は図-5の1、図-5の2のとおりである。

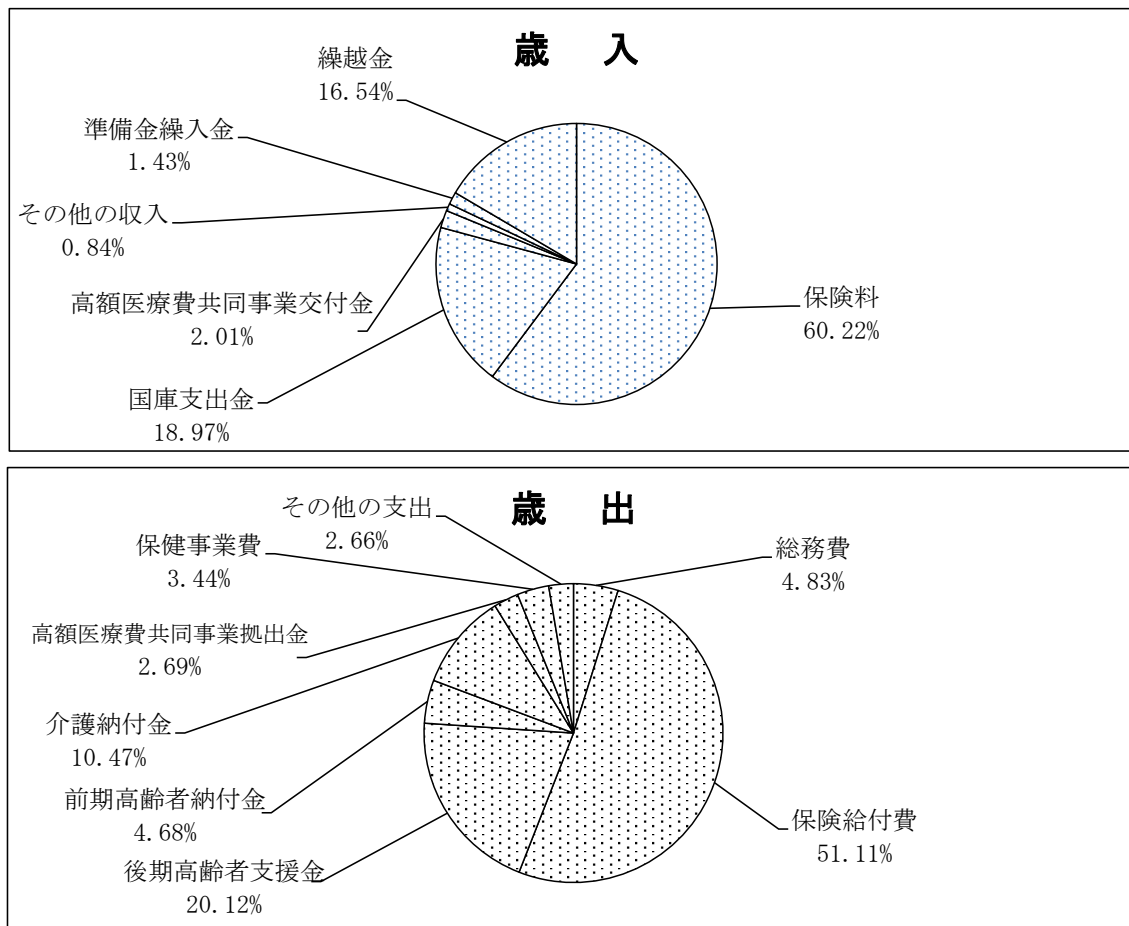
収支差引額は73億8,731万円で前年度比3.07%の増、単年度収支差引額は-6億3,990万円で前年度より21億0,094万円増加した。単年度収入は前年度より約30億円(1.54%)減少し、単年度支出も約51億円(2.58%)減少した。

また、一般会計繰入のうち決算補填目的に繰り入れた額を差し引いた実質単年度収支差引額は6億5,310万円の赤字となった。なお、赤字となった保険者は35保険者で全体の57%、昨年より11保険者の減となった(表-2の1)。

【図-5の1】市町村の国民健康保険事業勘定収支決算状況の内訳



【図－５の２】国民健康保険組合の国民健康保険事業勘定収支決算状況の内訳



【表－２の１】 (単位：円)

一般会計繰入のうち決算補填を目的に繰り入れたもの	繰入額	保険者数
(1) 保険料の収納不足のため	-	-
(2) 累積赤字補填のため	-	-
(5) 公債費、借入金利息	-	-
(6) 高額療養費貸付金	-	-
(7) 保険料（税）の負担緩和を図るため	13,200,000	1
(8) 地方単独の保険料（税）の軽減額	-	-
(9) 任意給付に充てるため	-	-
合計	13,200,000	1

※保険者数の合計は延べ数ではなく、実数である。

収支額（総額）		赤字保険者数	赤字保険者数	
			新規赤字保険者数	継続赤字保険者数
収支差引額 (収入総額－支出総額)	7,387,314,747	-	-	-
単年度収支差引額 (単年度収入－単年度支出)	-639,907,126	35	6	29
一般会計繰入のうち決算補填目的に繰り入れた額を除いた実質単年度収支差引額	-653,107,126	35	4	31

表-2の2 令和元年度 国民健康保険事業勘定決算状況（市町村計）（単位:円）

科 目			令和元年度	一人当たり額	
歳入	保険料（税）	一般被保険者分	医療給付費分	21,734,404,763	53,042
			後期高齢者支援金分	7,926,130,841	19,343
			介護納付金分	2,680,165,857	6,541
			一般被保険者分計	32,340,701,461	78,926
		退職被保険者分	医療給付費分	46,977,898	57,012
			後期高齢者支援金分	16,849,858	20,449
			介護納付金分	15,087,474	18,310
			退職被保険者分計	78,915,230	95,771
		計		32,419,616,691	78,960
		国庫支出金		2,771,153,000	6,749
	都道府県 支出金	保険給付費等交付金（普通交付金）	保険給付費等	127,273,988,972	309,984
			交付金	640,680,000	1,560
			特別調整交付金	8,674,651,000	21,128
			県繰入金（2号分）	765,851,000	1,865
			特定健康審査等負担金	604,916,000	1,473
		保険給付費等交付金（特別交付金）計	10,686,098,000	26,027	
		財政安定化基金交付金		0	0
	その他		89,754,784	219	
	計		138,049,841,756	336,230	
	連合会支出金		0	0	
一般会計繰入金	保険基盤安定（保険税軽減分）	保険基盤安定（保険者支援分）	6,130,301,516	14,931	
		職員給与費等	3,438,235,956	8,374	
		出産育児一時金等	3,531,530,706	8,601	
		財政安定化支援事業	292,663,462	713	
		その他	1,671,007,030	4,070	
		計	1,341,704,917	3,268	
		直診勘定繰入金		16,405,443,587	39,957
その他の収入		0	0		
小 計（単年度収入） A		1,058,777,911	2,579		
基金繰入金		190,704,832,945	464,474		
繰越金		1,801,359,527	4,387		
市町村債		6,745,080,952	16,428		
収入合計 B		0	0		
199,251,273,424		485,290			
歳出	総務費		3,830,216,761	9,329	
		保険給付費			
	一般被保険者分	療養給付費	117,357,146,998	286,406	
		療養費	889,237,815	2,170	
		小計	118,246,384,813	288,576	
		高額療養費	13,965,810,689	34,083	
		高額介護合算療養費	5,832,006	14	
		移送費	719,086	2	
		出産育児諸費	399,981,214	976	
		葬祭諸費	136,310,000	333	
		育児諸費	0	0	
		その他	0	0	
		一般被保険者分計	132,755,037,808	323,984	
		退職被保険者分	療養給付費	223,472,063	271,204
			療養費	2,113,638	2,565
			小計	225,585,701	273,769
	高額療養費		34,148,710	41,443	
	高額介護合算療養費		2,700	3	
	移送費	0	0		
	退職被保険者等分計	259,737,111	315,215		
審査支払手数料		434,747,771	1,059		
計		133,449,522,690	325,025		
国民健康保険 事業費納付金	医療給付費分	一般被保険者分	35,410,093,812	86,417	
		退職被保険者分	88,914,842	107,906	
		医療給付費分計	35,499,008,654	86,460	
	後期高齢者 支援金分	一般被保険者分	11,569,729,788	28,236	
		退職被保険者分	32,734,637	39,727	
	後期高齢者支援金分計	11,602,464,425	28,259		
介護納付金分		3,906,318,954	9,514		
計		51,007,792,033	124,233		
財政安定化基金拠出金		0	0		
保健事業費	保健事業費	566,707,831	1,380		
	特定健康審査等事業費	1,561,456,907	3,803		
	健康管理センター事業費	19,601,031	48		
計		2,147,765,769	5,231		
保険給付費等交付金償還金		17,319,507	42		
直診勘定繰出金		216,449,437	527		
その他の支出		613,166,936	1,493		
小 計（単年度支出） C		191,282,233,133	465,881		
基金積立金		896,042,480	2,182		
前年度繰上充用金		0	0		
公債費		1,200,000	3		
支出合計 D		192,179,475,613	468,066		
収支差引額（B-D）		7,071,797,811	17,224		
単年度収支差引額（A-C）		-577,400,188	-1,406		

表-2の3 令和元年度 国民健康保険事業勘定決算状況 (国保組合計) (単位:円)

科 目		令和元年度	一人当たり額	
歳入	保険料(税)	医療給付費分	865,648,750	145,683
		後期高齢者支援金分	258,460,050	43,497
		介護納付金分	143,074,300	24,078
		計	1,267,183,100	213,259
	国庫支出金	事務費負担金	6,576,667	1,107
		療養給付費等負担金	369,106,489	62,118
		高額医療費共同事業負担金	2,812,000	473
		特定健康診査等負担金	2,972,000	500
		出産育児一時金補助金	5,775,000	972
		その他	11,984,000	2,017
	計	399,226,156	67,187	
	前期高齢者交付金		3,175,313	534
	都道府県 支出金	特定健康審査等負担金		0
		その他		0
		計		0
	高額医療費共同事業交付金		42,217,000	7,105
	直診勘定繰入金		0	0
	その他の収入		17,652,801	2,971
	小 計 (単年度収入) A		1,729,454,370	291,056
	準備金繰入金		30,000,000	5,049
繰越金		348,023,874	58,570	
組合債		0	0	
収 入 合 計 B		2,107,478,244	354,675	
歳出	総務費		86,553,667	14,566
	保険給付費	療養給付費	803,011,893	135,142
		療養費	6,652,824	1,120
		小計	809,664,717	136,261
		高額療養費	74,824,748	12,593
		高額介護合算療養費	0	0
		移送費	0	0
		出産育児諸費	22,270,920	3,748
		葬祭諸費	1,400,000	236
		育児諸費	0	0
		その他	3,801,000	640
		小計	911,961,385	153,477
		審査支払手数料	3,833,747	645
		計	915,795,132	154,122
	後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金	360,507,544	60,671
		事務費拠出金	26,232	4
	計	360,533,776	60,675	
	前期高齢者納付金等	前期高齢者納付金	83,820,695	14,106
		事務費拠出金	21,707	4
	計	83,842,402	14,110	
	介護納付金		187,606,137	31,573
	高額医療費共同事業拠出金		48,286,159	8,126
	保健事業費	保健事業費	49,513,067	8,333
		特定健康診査等事業費	12,110,590	2,038
		健康管理センター事業費	0	0
	計	61,623,657	10,371	
	直診勘定繰出金		0	0
その他の支出		47,720,378	8,031	
小 計 (単年度支出) C		1,791,961,308	301,575	
準備金積立金		0	0	
前年度繰上充用金		0	0	
組合債費		0	0	
支 出 合 計 D		1,791,961,308	301,575	
収支差引額 (B-D)		315,516,936	53,099	
単年度収支差引額 (A-C)		-62,506,938	-10,520	

### 3 保険料（税）の状況

令和元年度の現年課税分調定額は、337億6,258万円で、前年度比5.27%の減少、対する収納額は313億440万円で、前年度比の5.16%の減少であった。現年課税分の収納率は92.72%となり、0.1ポイント上昇した（表-3）。市町村保険者の一世帯当たり調定額は、126,225円と前年度から3,525円減少し、一人当たり調定額は79,148円と前年度から1,010円減少した（表-4）。

なお、収納率及び調定額諸率の上位及び下位10位の市町村については表-5のとおりである。

また、本県の保険料（税）の賦課方式等については、表-6のとおりである。

表-3 保険料（税）年度別推移（全体） 単位：千円

年度	現年課税分				
	調定額	居所不明者分調定額	収納額	収納率	
				本県	全国
27	42,854,538	944	38,721,600	90.36%	92.66%
28	41,926,696	4,582	37,953,121	90.53%	93.11%
29	39,060,729	3,521	35,838,517	91.76%	93.63%
30	35,641,535	2,465	33,008,379	92.62%	94.02%
元	33,762,580	1,921	31,304,407	92.72%	94.12%

年度	滞納繰越分				本県全体 (現年+滞繰) 収納率
	調定額	居所不明者分調定額	収納額	収納率 本県	
28	15,566,831	908	3,164,559	20.33%	71.52%
29	14,956,660	1,333	2,998,954	20.05%	71.90%
30	13,904,184	5,248	2,711,700	19.51%	72.11%
元	12,730,492	5,496	2,345,465	18.43%	72.39%

保険料（税）年度別推移（市町村分再掲） 単位：千円

年度	現年課税分				
	調定額	居所不明者分調定額	収納額	収納率	
				本県	全国
27	41,716,176	944	37,583,419	90.10%	91.45%
28	40,805,447	4,582	36,832,379	90.27%	91.92%
29	37,933,730	3,521	34,712,148	91.52%	92.45%
30	34,368,042	2,465	31,736,646	92.35%	92.85%
元	32,496,829	1,921	30,038,962	92.44%	92.92%

年度	滞納繰越分				本県全体 (現年+滞繰) 収納率
	調定額	居所不明者分調定額	収納額	収納率 本県	
28	15,566,078	908	3,164,312	20.33%	70.96%
29	14,956,139	1,333	2,998,433	20.05%	71.31%
30	13,903,049	5,248	2,710,814	19.51%	71.37%
元	12,728,342	5,496	2,343,727	18.42%	71.61%

表-4 一世帯当たり調定額・一人当たり調定額（現年課税分） 単位：円

	年度	一世帯当たり調定額			一人当たり調定額		
		本県	前年度比	全国	本県	前年度比	全国
総数	27	143,534	96.72%	165,687	83,971	98.71%	98,686
	28	144,654	100.78%	167,206	86,334	102.81%	101,320
	29	140,967	97.45%	167,398	85,611	99.16%	103,317
	30	132,901	94.28%	166,259	81,961	95.74%	104.168
	元	129,494	97.44%	167,011	81,058	98.90%	106,126
市町村 (再掲)	27	141,341	96.56%	152,352	82,814	98.56%	92,124
	28	142,459	100.79%	152,930	85,159	102.83%	94,140
	29	138,588	97.28%	151,767	84,307	99.00%	95,239
	30	129,750	93.62%	149,620	80,158	95.08%	95,391
	元	126,225	97.28%	149,623	79,148	98.74%	96,829

表-5 市町村国保税調定収納状況（現年課税分） 単位：円

	保険者名	収納率 (%)	保険者名	一世帯当たり	保険者名	一人当たり	
				調定額	調定額		
高い 保険者	檜枝岐村	100.00	中島村	192,477	中島村	109,143	
	金山町	99.70	天栄村	175,514	湯川村	105,594	
	鮫川村	99.30	湯川村	172,569	猪苗代町	101,007	
	昭和村	99.28	鮫川村	171,432	天栄村	99,493	
	国見町	98.78	猪苗代町	167,889	鮫川村	99,327	
	三島町	98.60	大玉村	165,972	大玉村	98,476	
	柳津町	98.37	会津坂下町	162,223	南会津町	98,193	
	磐梯町	98.34	新地町	158,457	会津坂下町	98,072	
	只見町	97.93	南会津町	156,540	新地町	96,476	
	三春町	97.73	古殿町	149,695	柳津町	94,413	
	低い 保険者	相馬市	92.91	平田村	122,949	棚倉町	75,337
		大玉村	92.79	浅川町	122,476	鏡石町	74,367
		田村市	92.36	矢祭町	122,350	浅川町	73,520
本宮市		91.82	川俣町	119,369	昭和村	73,258	
矢祭町		91.55	北塩原村	118,052	平田村	72,663	
西郷村		91.36	金山町	116,906	三島町	71,377	
会津若松市		91.30	喜多方市	110,859	北塩原村	69,320	
石川町		91.05	磐梯町	108,914	喜多方市	68,639	
いわき市		90.05	昭和村	108,573	磐梯町	64,680	
郡山市		88.81	三島町	103,536	檜枝岐村	61,086	

※ 東日本大震災と原発事故の影響が大きい10市町村（広野町、檜葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村、南相馬市）を除く。

表－6 市町村保険者の賦課方式

区 分		料・税の別		賦課方式				所得割算定基礎					資産割の算定基礎		
		料	税	4方式	3方式	2方式	1方式	旧ただし書き方式	本文方式	市町村民税の所得割額	市町村税額	その他	固定資産税額	固定資産税のうち土地家屋に係る部分の額	その他（賦課なし含む）
医療分	市	0	13	1	12	0	0	13	0	0	0	0	0	1	0
	町村	0	46	3	43	0	0	46	0	0	0	0	1	2	0
	市町村	0	59	4	55	0	0	59	0	0	0	0	1	3	0
後期支援金分	市	0	13	1	12	0	0	13	0	0	0	0	0	1	0
	町村	0	46	3	43	0	0	46	0	0	0	0	1	2	0
	市町村	0	59	4	55	0	0	59	0	0	0	0	1	3	0
介護分	市	0	13	1	12	0	0	13	0	0	0	0	0	1	0
	町村	0	46	3	43	0	0	46	0	0	0	0	1	2	0
	市町村	0	59	4	55	0	0	59	0	0	0	0	1	3	0

(賦課方式について)

4方式…所得割＋資産割＋均等割＋平等割

3方式…所得割＋均等割＋平等割

2方式…所得割＋均等割

1方式…所得割

(所得割算定基礎について)

旧ただし書き方式…課税総所得金額－基礎控除

本文方式…課税総所得金額－各種控除



#### 4 保険給付の状況

令和元年度における療養諸費費用額（一般+退職）は、1,555億9,594万円であり、前年度比16億4,256万円（1.04%）の減少であった。（表-7）

一人当たりの療養諸費費用額は373,558円であり、前年度比11,974円（3.31%）増加した（図-6）。一人当たりの保険給付費は319,582円であり、前年度比11,871円（3.86%）増加した（図-7）。高額療養費の支給額は、140億5,904万円で前年度比8,575万円（0.61%）増加した。（図-8）

100人あたり受診件数（受診率）については、入院+入院外+歯科の合計でみると、前年度比18.19件の増（1.68%）であり（図-9）、受診件数の内訳は図10のとおりである。

表-7 療養諸費費用額（一般+退職）年度別推移(単位：円、%)

年度	療養諸費費用額A		保険者負担分B		B/A
	総額	前年度比	総額	前年度比	
27	173,085,904,240	100.56%	132,179,505,552	100.55%	76.37%
28	165,681,078,720	95.72%	126,155,372,113	95.44%	76.14%
29	161,520,411,853	97.49%	123,048,545,937	97.54%	76.18%
30	157,238,498,075	97.35%	119,837,760,372	97.39%	76.21%
元	155,595,938,169	98.96%	119,054,537,386	99.35%	76.52%

表-8 高額療養費支給額の推移

年度	保険給付費 A (千円)	高額療養費 費用件数	高額療養費支給額 B (千円)	前年度比	B/A	1件当たり 支給額(円)
27	147,812,511	188,362	14,153,946	100.35%	9.58%	75,142
28	142,002,233	190,141	14,293,243	100.98%	10.07%	75,172
29	138,545,000	189,664	14,068,714	98.43%	10.15%	74,177
30	133,811,053	186,397	13,973,293	99.32%	10.44%	74,965
元	133,113,575	188,024	14,059,038	100.61%	10.56%	74,773

表-9 100人あたり受診件数（受診率）  
（一般+退職、入院+入院外+歯科）

高い保険者		受診率	低い保険者		受診率
保険者名			保険者名		
広野町		1,435.53	石川町		986.99
双葉町		1,362.94	柳津町		986.04
大熊町		1,352.74	金山町		979.33
檜葉町		1,349.79	中島村		975.46
富岡町		1,341.70	矢吹町		965.86
浪江町		1,313.58	只見町		954.33
新地町		1,307.04	塙町		930.48
川内村		1,275.47	檜枝岐村		918.62
南相馬市		1,268.85	西会津町		915.77
飯館村		1,242.01	平田村		909.60

図-6 一人当たりの療養諸費費用額  
（一般+退職）（単位：円）

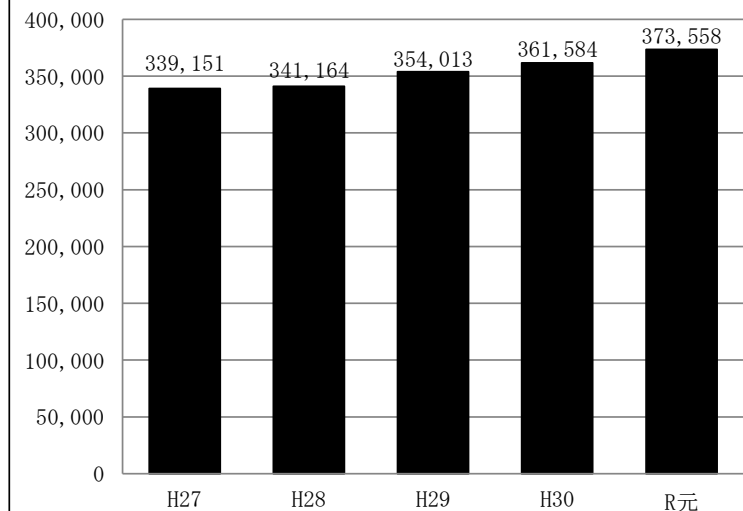
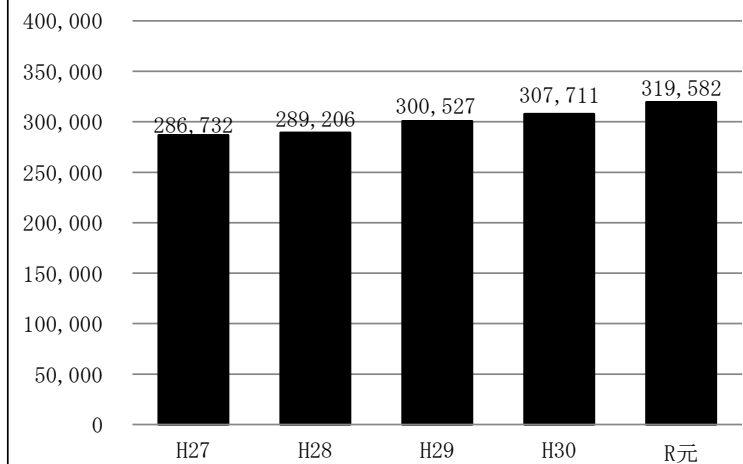
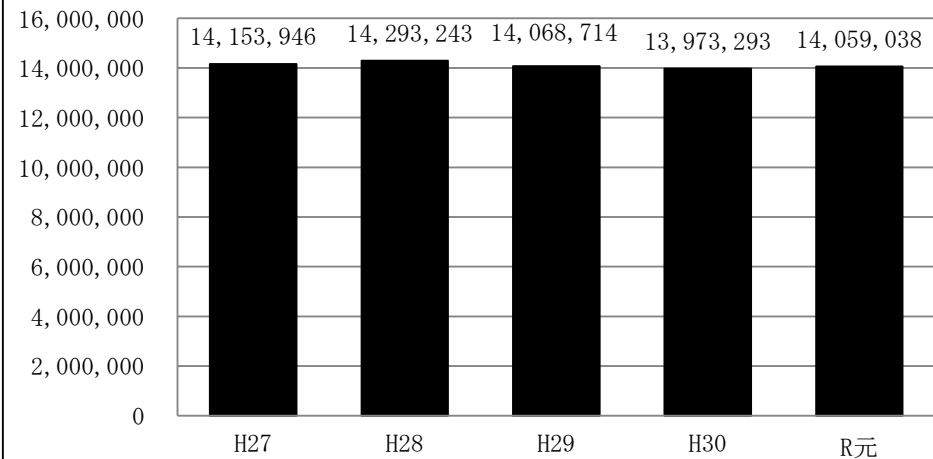


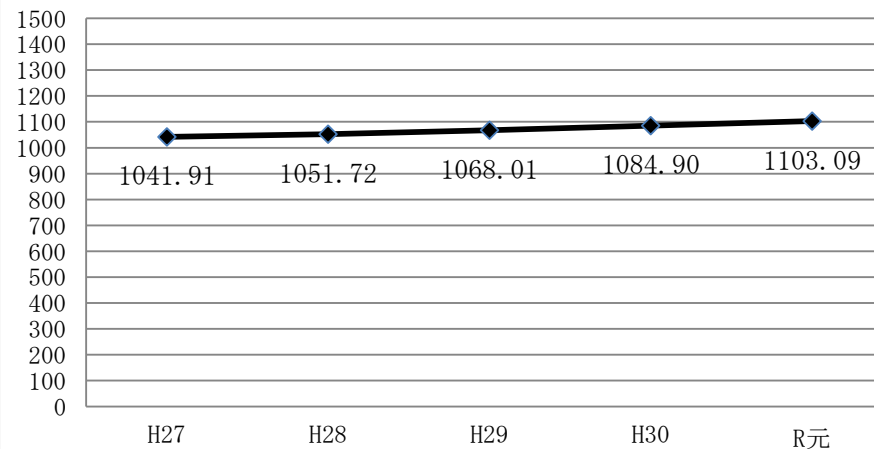
図-7 一人当たりの保険給付費  
（一般+退職）（単位：円）



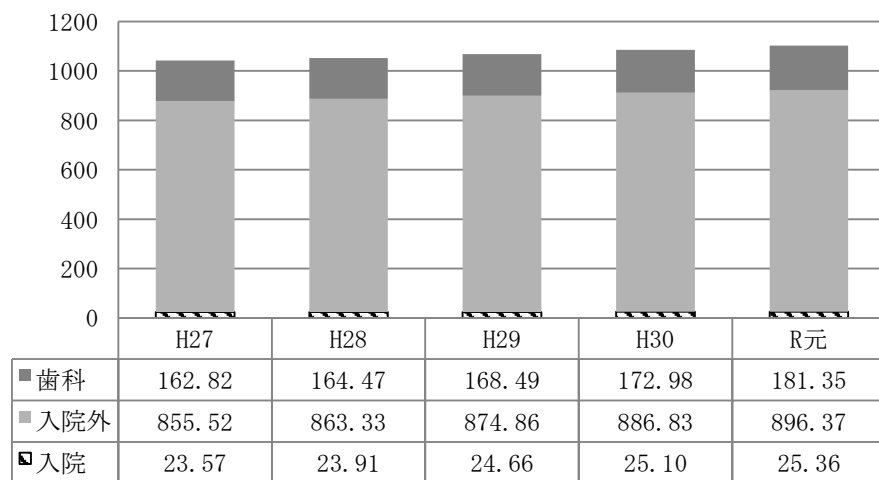
図－ 8 高額療養費支給額  
(一般＋退職) (単位：千円)



図－ 9 年度別100人あたり受診件数 (受診率)  
(一般＋退職) (単位：件)



図－ 10 年度別100人あたり受診件数 (受診率)  
(一般＋退職) (単位：件)



## 5 国保直営診療施設の状況

令和元年度における直診勘定の経理状況は、前年度に比べ、528万円減の1億1,240万円の黒字となった。これを収入・支出別にみると収入では前年度に比べて4,524万円の減、支出では3,996万円の減となった。なお、10保険者が黒字、2保険者が収支差ゼロとなっている。

また、病院事業特別会計は、前年度に比べ、1億2,212万円減の5億9,361万円の赤字となった。増減内訳をみると、収入は2,525万円の増、支出については1億4,737万円の増となった。

表-13及び表-14 経理状況

	年度	会計数	収 入 (収 益) 千円	支 出 (費 用) 千円	収 支 差引額 千円	黒字保険者		赤字保険者		収支差 ゼ ロ 保険者
						保 険 者 数	金 額 千円	保 険 者 数	金 額 千円	
直診勘定	30	14	1,973,409	1,855,717	117,692	10	117,691	0	0	2
	元	14	1,928,162	1,815,753	112,409	10	112,409	0	0	2
	増減	0	△ 45,247	△ 39,964	△ 5,283	0	△ 5,282	0	0	0
病院事業 会計	30	3	12,762,945	13,234,433	△ 471,488	1	3,099	2	474,587	0
	元	3	12,788,200	13,381,810	△ 593,610	0	0	3	593,610	0
	増減	0	25,255	147,377	△ 122,122	△ 1	△ 3,099	1	119,023	0
合計	30	17	14,736,354	15,090,150	△ 353,796	11	120,790	2	474,587	2
	元	17	14,716,362	15,197,563	△ 481,201	10	112,409	3	593,610	2
	増減	0	△ 19,992	107,413	△ 127,405	△ 1	△ 8,381	1	119,023	0